

令和５年度特定地域経営支援対策事業の点検評価結果について

1 事業の概要

(1) アイヌ農林漁業対策事業

北海道におけるアイヌ農林漁家の経営改善に必要な農林業生産基盤の整備及び農林漁業経営近代化施設等の整備に対する支援を行う。

(2) 沖縄農業対策事業

沖縄県における意欲ある多様な経営体の育成・確保に必要な生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行う。

2 点検評価の方法

事業実施時に設定した、アイヌ農林漁業者の生産量・生産額・所得額の目標や、沖縄県における経営体の育成数の目標について、事業実施年度の翌年度から目標年度（事業実施時の翌年度から起算して５年度目）まで、毎年度の達成状況を点検評価するとともに公表。

目標年度において成果目標の達成率が70%未満の場合には、北海道知事及び沖縄県知事が重点指導を行うこととしている。

3 令和５年度事業点検評価結果の概要

別紙のとおり

令和 5 年度特定地域経営支援対策事業の点検評価結果

平成 30 年度にアイヌ農林漁業対策事業を実施した 1 地区が目標年度（令和 5 年度）の成果目標を達成（達成率は 33.3%）し（全目標達成地区は 0 地区）、また、沖縄農業対策事業を実施した 4 地区について目標年度の成果目標を達成した（全目標達成地区は 4 地区）。なお、平成 30 年度以降に事業を実施した地区について、令和 5 年度時点の成果目標（年次目標）の達成に至っていない地区があり、北海道知事及び沖縄県知事が計画主体及び事業実施主体に対し指導・助言を行うこととしており、国としても必要に応じて指導・助言を行っていく。

1 アイヌ農林漁業対策事業

事業実施年度 （経過年度）	目標年度	事業実施 地区数	成果目標（年次目標）の 達成地区数（※ 1）	
			目標達成地区	全目標達成地区
平成 30 年度 （5 年度目）	令和 5 年度	3	1 (33.3%)	0 (0%)
令和元年度 （4 年度目）	令和 6 年度	4	3 (75.0%)	2 (50.0%)
令和 2 年度 （3 年度目）	令和 7 年度	4	3 (75.0%)	2 (50.0%)
令和 3 年度 （2 年度目）	令和 8 年度	4	4 (100.0%)	4 (100.0%)
令和 4 年度 （1 年度目）	令和 9 年度	5	5 (100.0%)	4 (80.0%)

※ 1 達成地区数：生産量、生産額、所得額に係る成果目標を達成した地区数。

平成 30 年度に事業を実施した地区のうち目標達成した 1 地区（漁業）について、前年度までは目標を大きく上回っていたが、令和 4 年度からのオオズワイガニの大量発生により生産量が大きく落ち込み、目標年度に全目標達成に到らなかった。また目標達成できなかった 1 地区（牧場）では、生産量、生産額、所得額いずれも増加したが、飼料高騰や素牛価格の下落により、また 1 地区（漁業）では計画どおり事業実施されたものの、資源量の減少や荒天による出漁機会の減少、新型コロナウイルスの感染症の影響による価格低下の影響により、目標未達成となった。

2 沖縄農業対策事業

事業実施年度 (経過年度)	目標年度	事業実施 地区数 (※2)	成果目標（年次目標）の 達成地区数（※3）	
			目標達成地区	全目標達成地区
平成30年度 (5年度目)	令和5年度	4	4 (100.0%)	4 (100.0%)
令和元年度 (4年度目)	令和6年度	5	5 (100.0%)	4 (80.0%)
令和2年度 (3年度目)	令和7年度	3	3 (100.0%)	2 (66.7%)
令和3年度 (2年度目)	令和8年度	5	4 (80.0%)	3 (60.0%)
令和4年度 (1年度目)	令和9年度	3	3 (100.0%)	0 (0%)

※2 果樹温室を導入した地区など、事業実施後に成果が現れるまで数年を要するため令和5年度の年次目標を設定していない地区かつ実績値が0の地区を除く。

※3 達成地区数：成果目標（①農業の6次産業化、②経営面積の拡大、③新規作物の導入、④農産物の品質向上、⑤生産コストの縮減、⑥雇用者の確保、⑦農業経営の法人化の中から選択）を達成した地区数。

目標未達成地区は長雨や日照不足等の天候不順や病害発生等の影響により、未達成となった。